

基山町人口ビジョン

平成27年10月

基 山 町

基山町人口ビジョン

目 次

1	基山町人口ビジョンの位置付け	P 1
2	対象期間	P 1
3	人口の現状分析	P 1
	(1)人口動向分析	P 1
	①総人口の推移と将来推計	P 1
	②年齢3区分別人口及び人口割合の推移と将来推計	P 2
	③出生・死亡、転入・転出の推移	P 4
	④人口減少の変化	P 5
	⑤性別・年齢階級別の人口移動の状況	P 6
	⑥県内高等学校卒業者の大学・短大進学先	P 8
	⑦県内高等学校卒業者の就職先	P 8
	⑧基山町の地域間の人口移動の状況	P 9
	⑨基山町の県内・福岡県の市町間の人口移動	P 10
	⑩合計特殊出生率の状況	P 11
	⑪20～39歳女性人口の推移及び推計	P 12
	⑫女性の平均初婚年齢の推移	P 13
	⑬生涯未婚率の推移	P 13
	(2)就業動向分析	P 14
	①基山町の就業者数の推移	P 14
	②佐賀県・10町及び近隣自治体との完全失業率の比較	P 14
	③基山町の産業別の就業者数	P 15
4	人口の将来展望	P 16
	(1)社人研推計準拠、日本創成会議推計準拠の推計	P 16
	(2)基山町の人口推計	P 16
	(3)めざすべき将来の方向性	P 17

1. 基山町人口ビジョンの位置付け

基山町人口ビジョンは、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、基山町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するにあたり、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案するうえで重要な基礎と位置付けるものとします。

この基山町人口ビジョンは、基山町における人口の現状を分析し、人口に関する町民の意識を共有するとともに、今後めざすべき将来の方向性と人口の将来を展望するものです。

2. 対象期間

基山町人口ビジョンの対象期間は、2040年までとします。

3. 人口の現状分析

(1) 人口動向分析

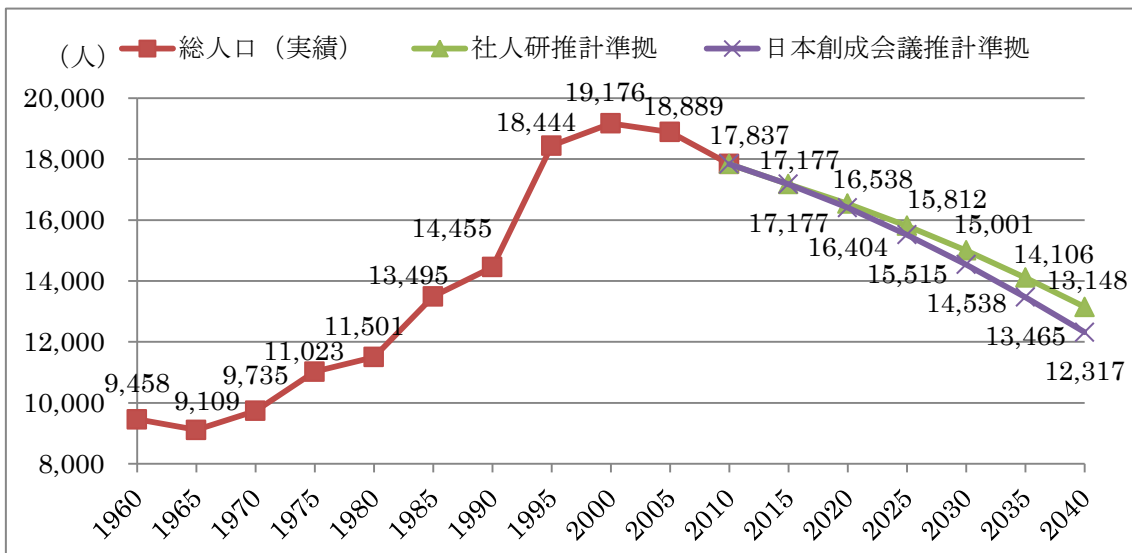
①総人口の推移と将来推計（図1）

●2000年の19,176人をピークに減少傾向。

・基山町の総人口（国勢調査）は、2000年に19,176人に達した後、緩やかに減少しており、2010年には17,837人となっています。

・社人研推計準拠によると、2010年に17,837人であった基山町の総人口は、2040年には13,148人に減少すると見込まれています。また、東京圏への人口集中が続くと予測している日本創成会議推計準拠によると、2040年には12,317人に減少すると見込まれています。

（図1）総人口の推移と将来推計



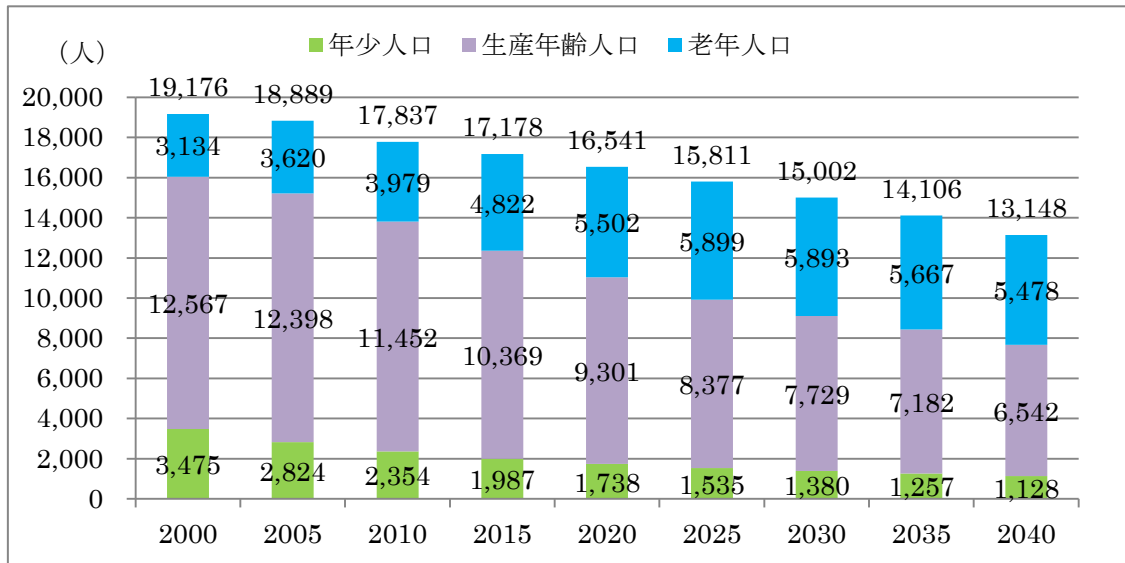
出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2013年（平成25年）3月推計）、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に基山町作成

②年齢3区分別人口及び人口割合の推移と将来推計（図2）（図3）

- 基山町の生産年齢人口は緩やかに減少。老年人口割合は2020年に30%を超過。
 - ・基山町では、老年人口割合が2020年に30%を超え、2035年には40%に達し、2040年の佐賀県35.5%及び全国36.1%よりも早いペースで高齢化が進行していきます。
 - ・基山町の年少人口割合は減少傾向にあり、2040年には8.6%と佐賀県の11.6%及び全国の10.0%を上回り、少子化が進んでいきます。

（図2）年齢3区分別人口の推移と将来推計

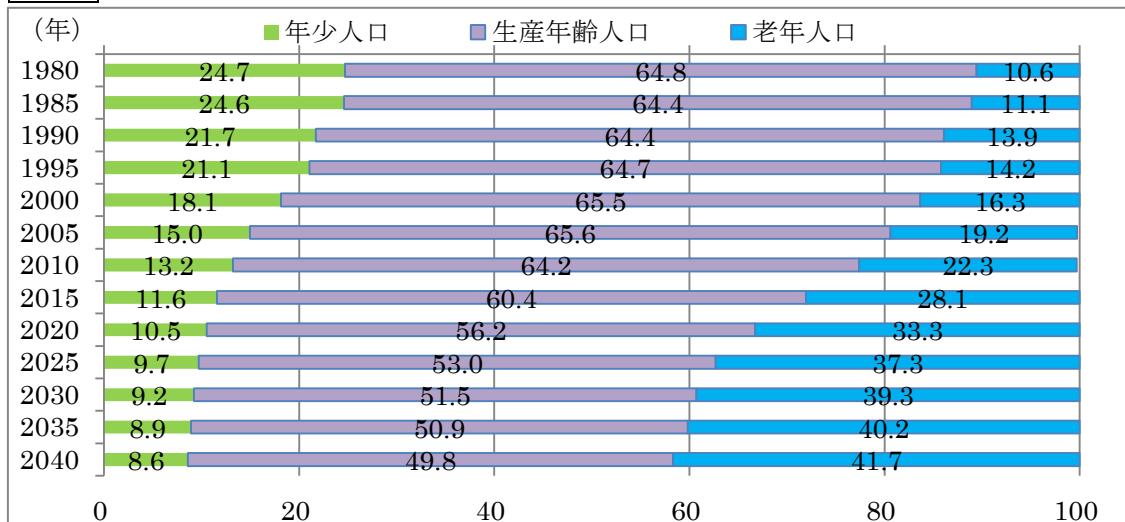
年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2013年（平成25年）3月推計）」

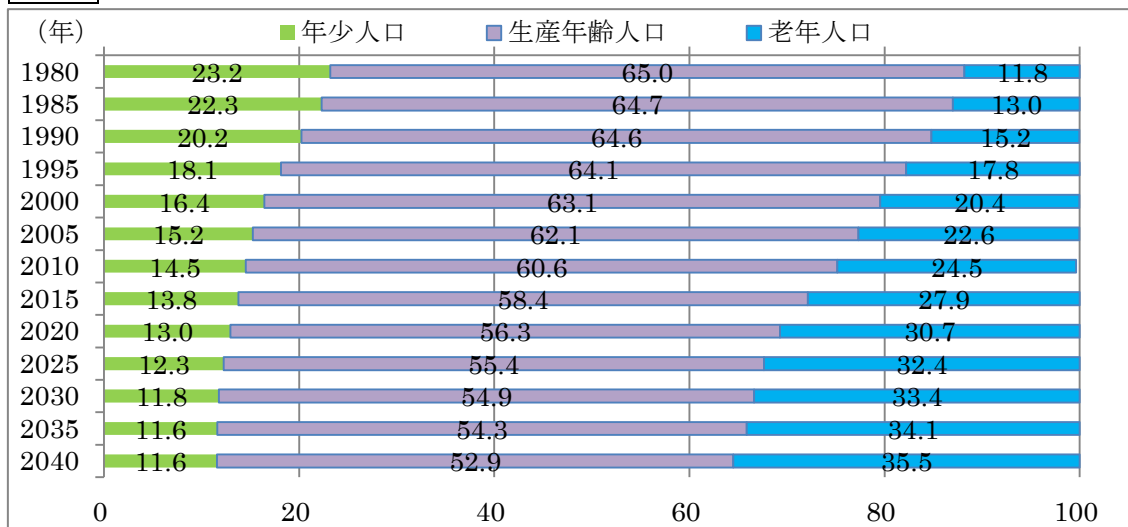
（図3）年齢3区分別割合の推移と将来推計

基山町



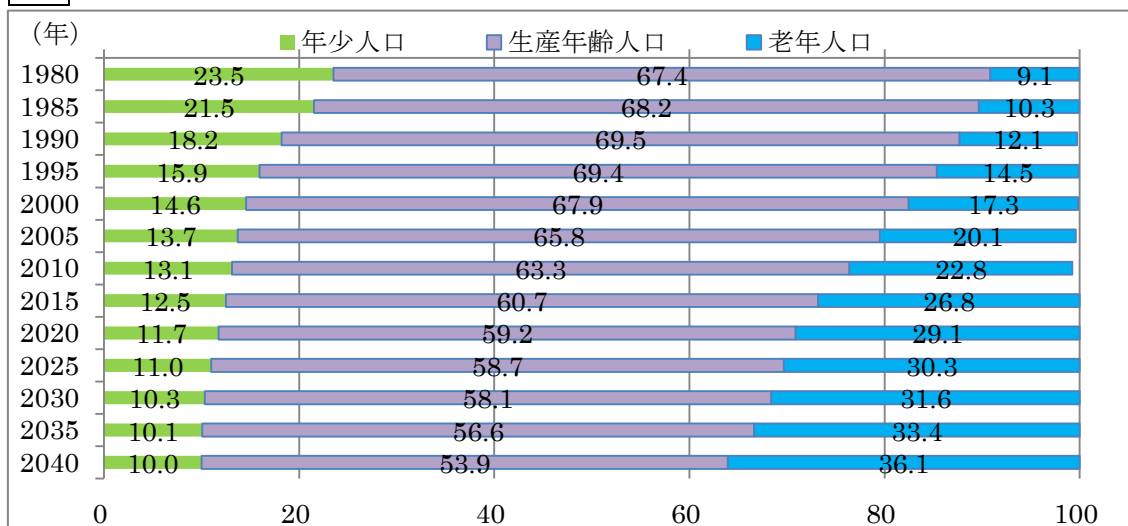
出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2013年（平成25年）3月推計）」

佐賀県



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (2013年 (平成25年3月推計))」

全国



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (2012年 (平成24年1月推計))」

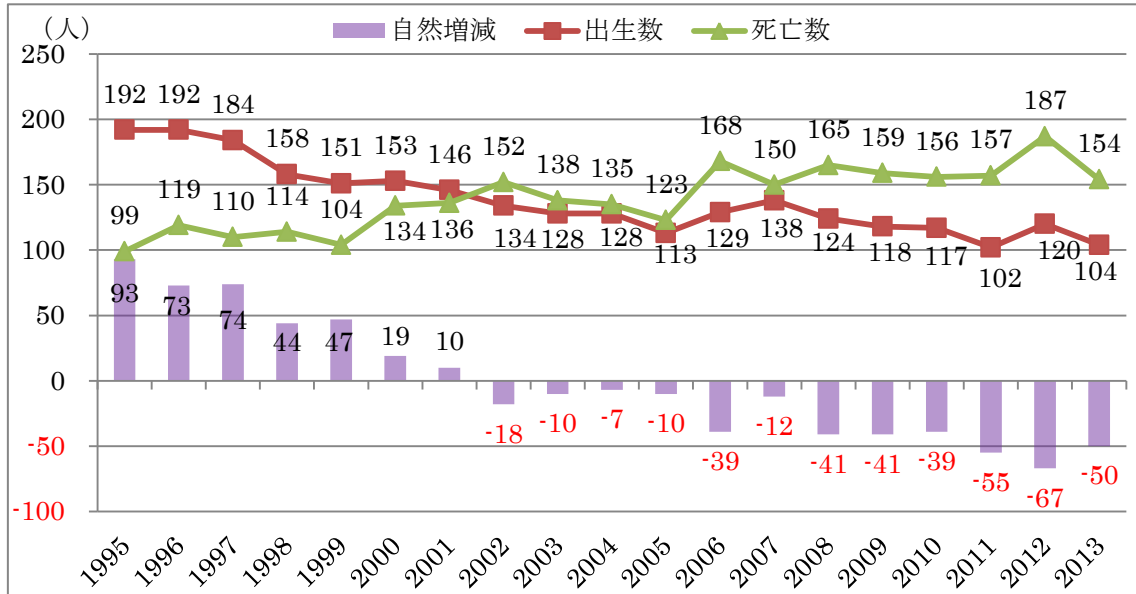
③出生・死亡、転入・転出の推移（図4）（図5）

●自然動態・社会動態ともに減少傾向。

・自然増減については、出生数の減少傾向に対して、死亡者は高齢化を背景に増加しており、2002年にはついに死亡者が出生数を上回る自然減となっています。

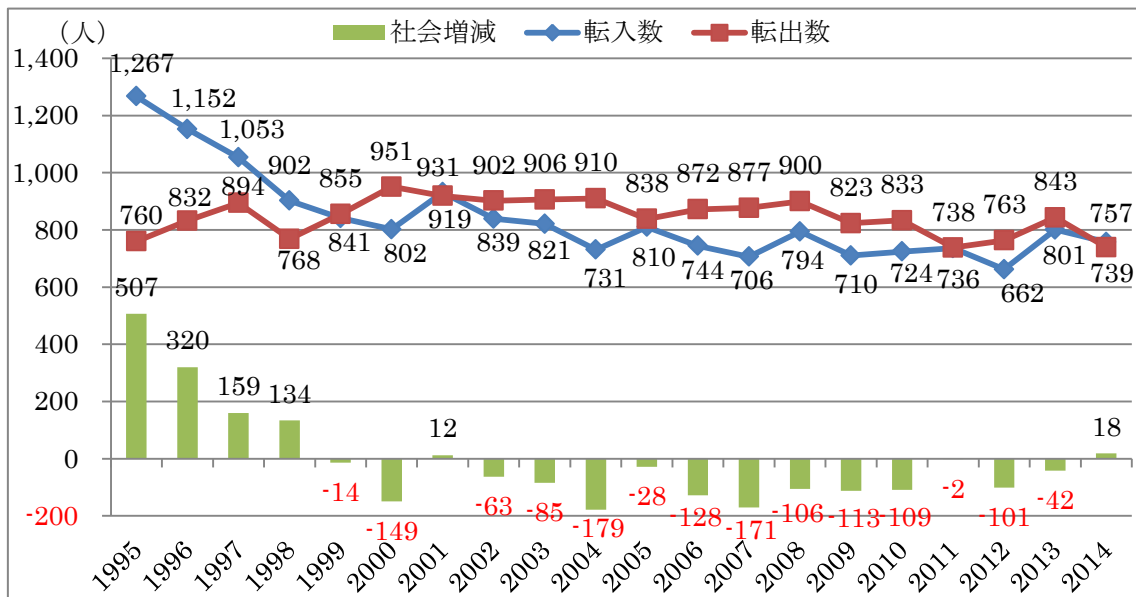
・一方、社会動態については、2002年から転出数が転入数を上回る社会減が続いていましたが、2014年は18人の社会増となっています。

（図4）基山町人口の自然動態



出典：厚生労働省「人口動態統計調査」を基に基山町作成

（図5）基山町人口の社会動態

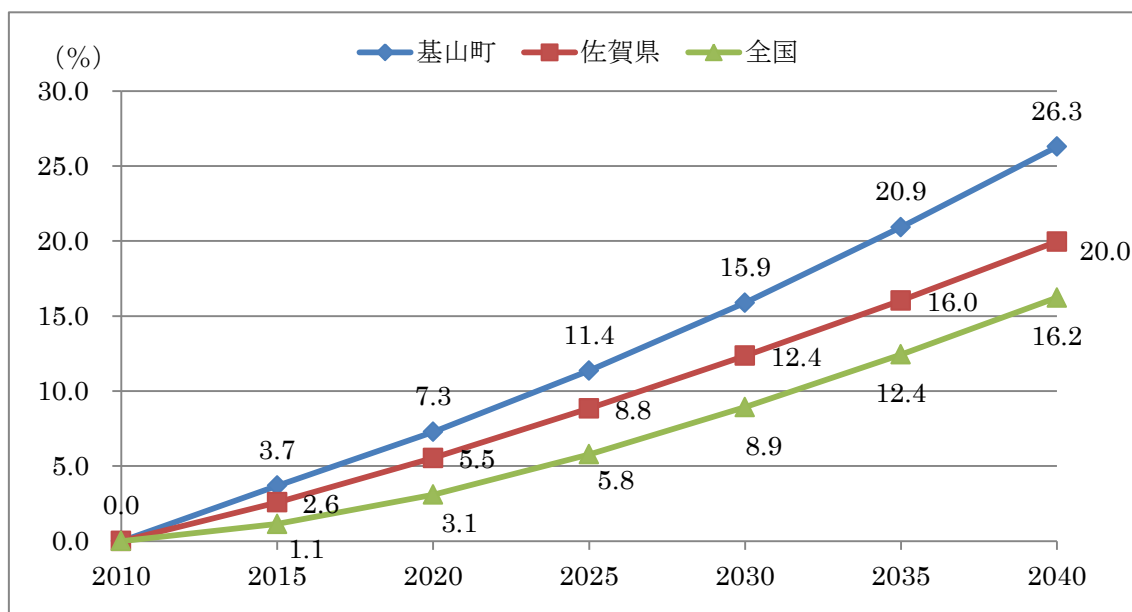


出典：佐賀県人口移動報告書を基に基山町作成

④人口減少の変化（図6）

- 基山町の人口の減少率は、佐賀県、全国よりも早いペースで人口減少が進行。
 - ・社人研によると、基山町の総人口の減少率は2010年比で2020年に7.3%、2030年に15.9%、2040年に26.3%減になると推計されています。また、2040年の人口減少率の全国平均は16.2%（2010年比）で、佐賀県平均は20.0%であり、佐賀県、全国よりも早いペースで人口減少が進んでいきます。

（図6）総人口の減少率（2010年比）全国・県との比較



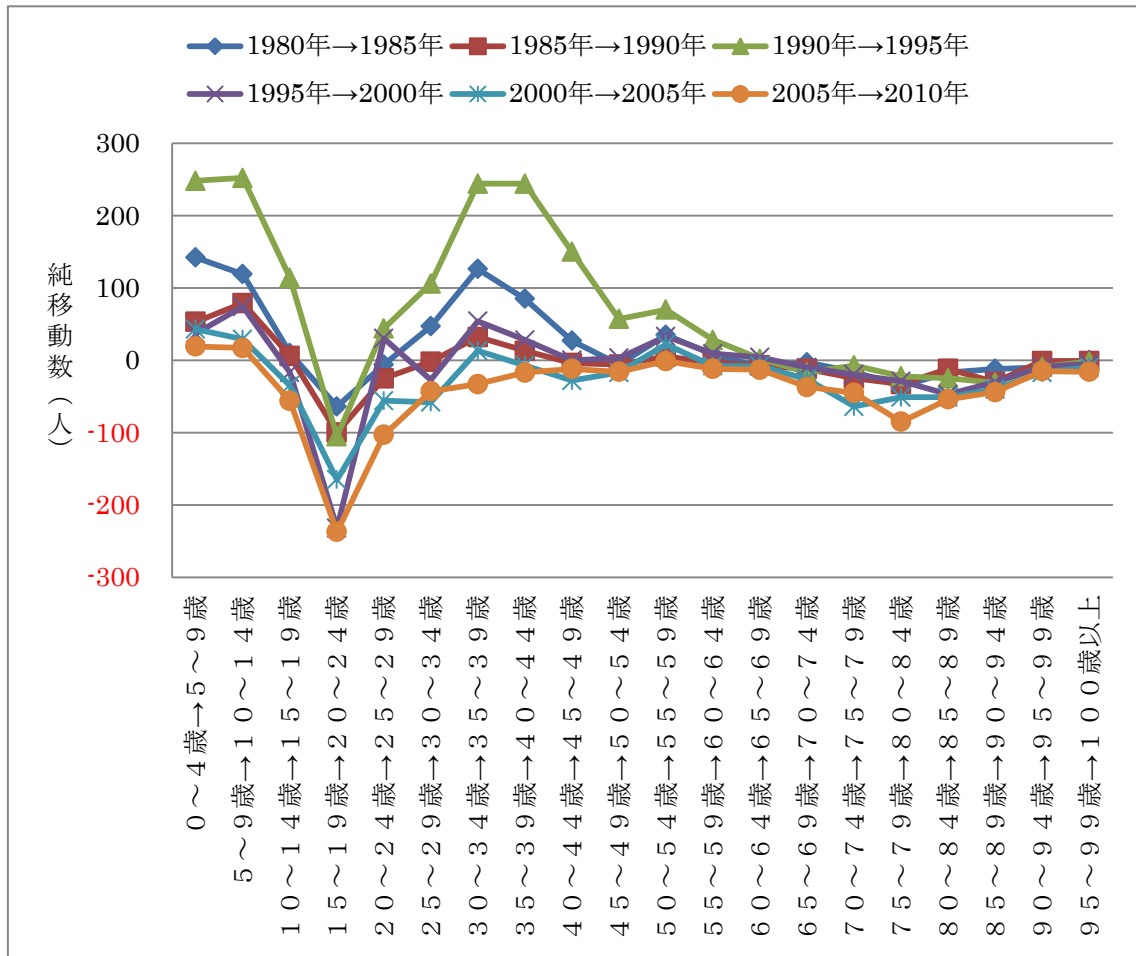
出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2013年（平成25年3月推計）」
「日本の地域別将来推計人口（2012年（平成24年1月推計）」

⑤性別・年齢階級別の人口移動の状況

【男性】（図7-1）

- 男性では、10代後半から20代前半の転出超過が拡大しており、2005年→2010年は各年代において転出超過。
- ・基山町の男性においては、15～19歳から20～24歳になるときに、大幅な転出超過となっています。要因として、高校、大学や短大などへの進学及び就職により転出超過したと考えられます。

（図7-1）年齢階級別人口移動の推移（基山町の男性）

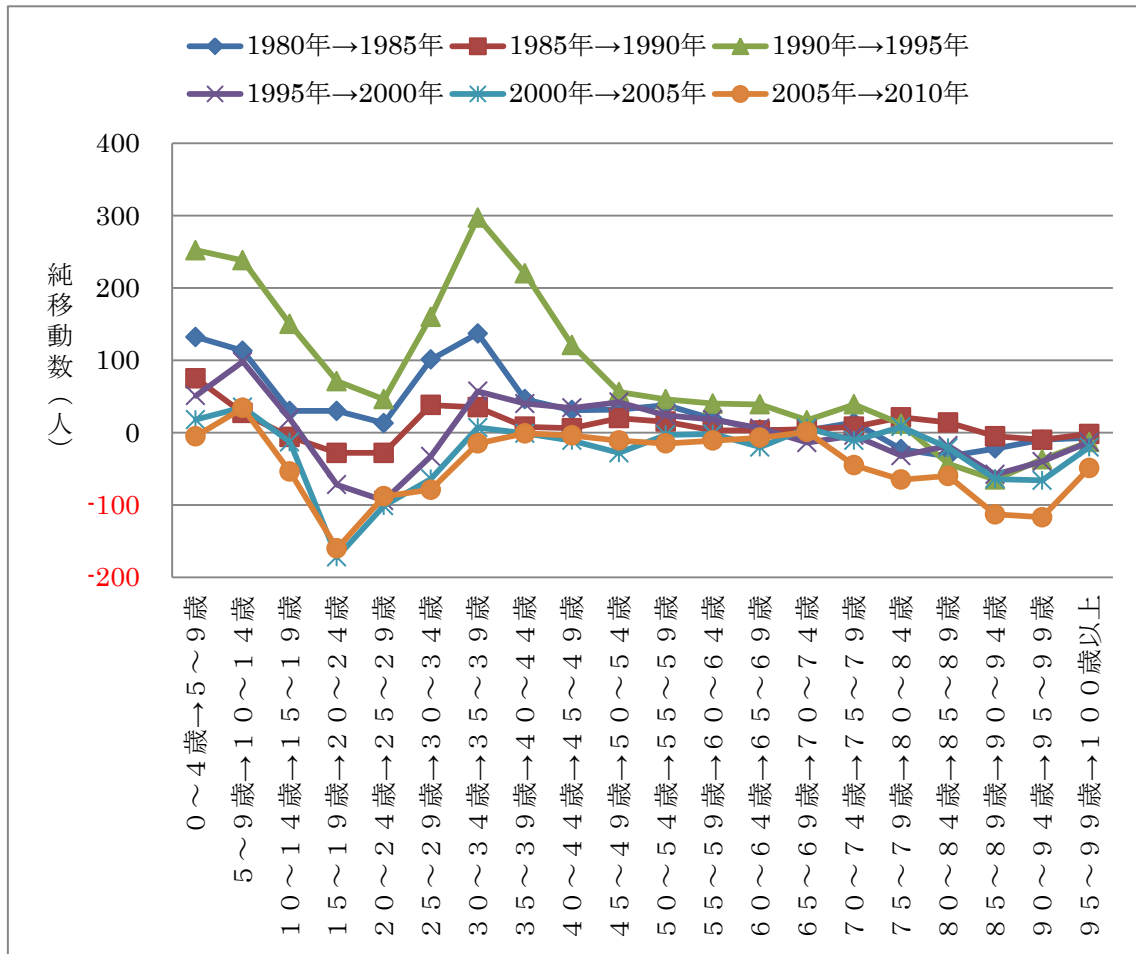


出典：国勢調査のデータを基に基山町作成

【女性】(図7-2)

- 女性では、1995年以降に10代後半から30代前半の人口流出が加速。
- ・基山町の女性においても、15～19歳から20～24歳になるときに、大幅な転出超過となっています。要因として、大学や短大などの進学及び就職によるものと考えられます。
- ・また、20歳代前半から30代前半における転出超過も続いており、就職及び結婚による転出と考えられます。

(図7-2) 年齢階級別人口移動の推移 (基山町の女性)



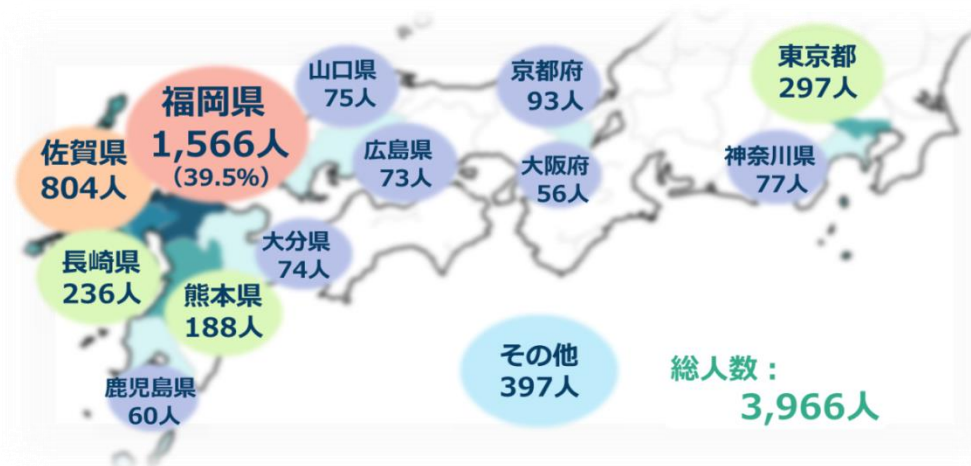
出典：国勢調査のデータを基に基山町作成

⑥ 県内高等学校卒業者の大学・短大進学先 (図 8)

● 県内の高等学校から大学・短大へは約 8 割が県外へ進学。

・ 2014 年に県内の高等学校から大学・短期大学へ進学した 3,966 人のうち、約 8 割(3,162 人)が県外に進学し、その約半数(1,566 人)が福岡県内の学校に進学しています。

(図 8) 県内高等学校卒業者の大学・短大進学先



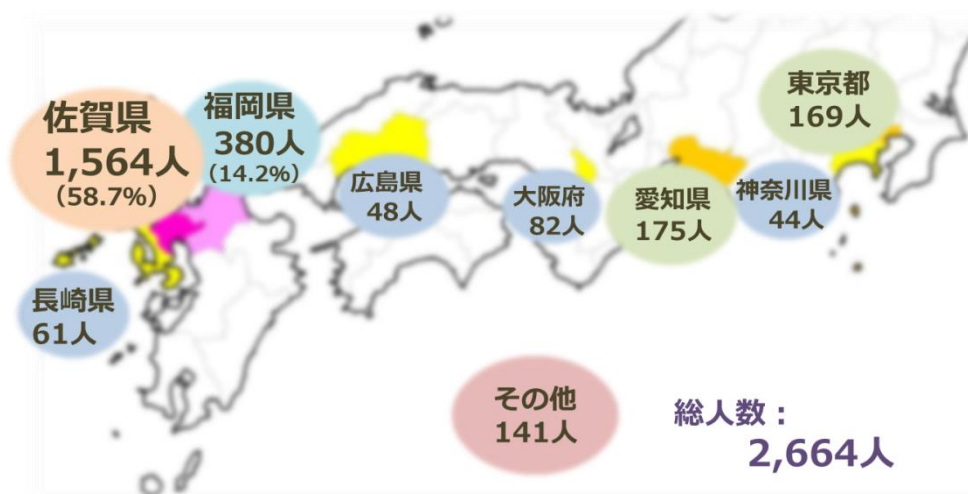
(出典) 文部科学省「平成 26 年度学校基本調査」(2014 年)

⑦ 県内高等学校卒業者の就職先 (図 9)

● 県内の高等学校を卒業者の就職先は、約 4 割が県外に就職。

・ 県内の高等学校を卒業し、就職した 2,664 人のうち、約 4 割(1,100 人)が県外に就職しています。

(図 9) 県内高等学校卒業者の就職先



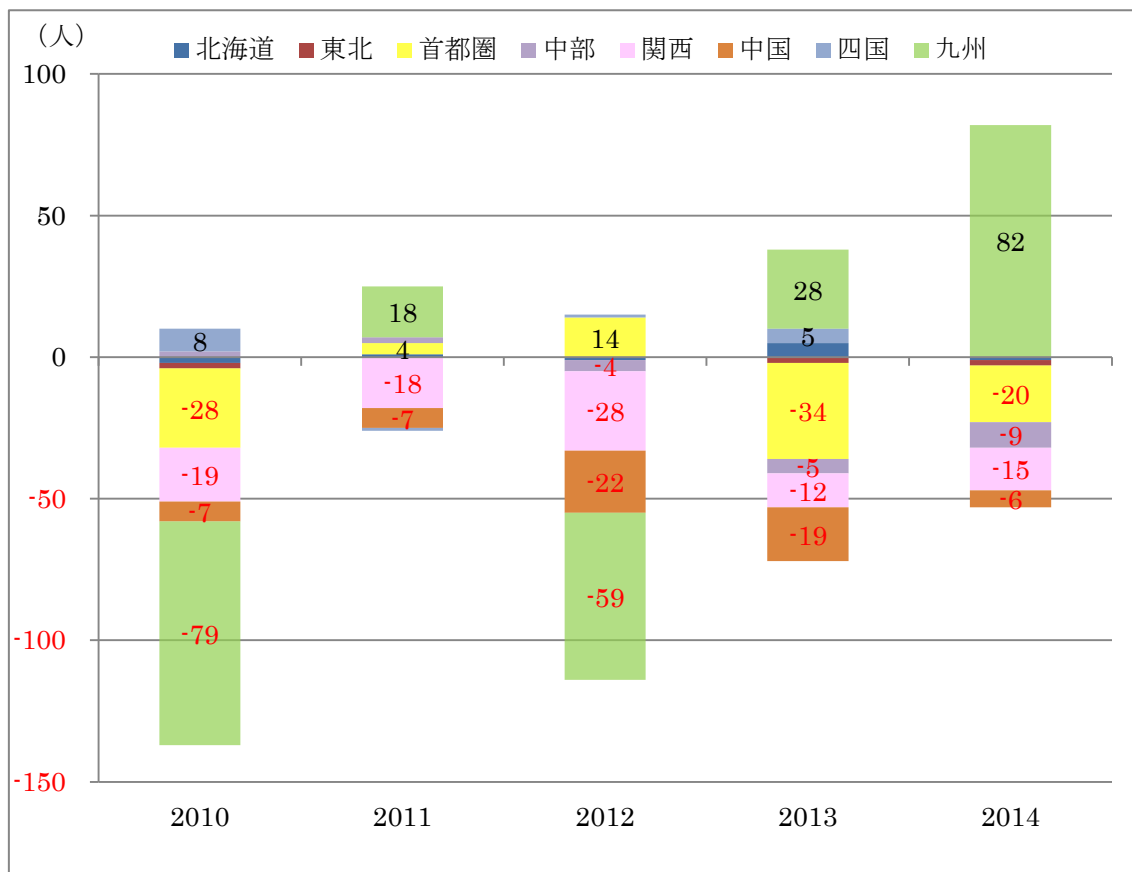
出典：文部科学省「平成 26 年度学校基本調査」(2014 年)

⑧基山町の地域間の人口移動の状況（図10）

● 2014年は転入が転出を上回り、29人の転入超過。

・基山町の2014年の人口移動状況を地域別にみると、九州内からは82人の転入超過、首都圏への20人の転出超過となっています。

（図10）基山町の地域ブロック別の人口移動の状況



出典：「県内市町間人口移動」「県外転入者の転入前住所」「県外転出者の転出後住所地」（佐賀県）を基に基山町作成

⑨基山町の県内・福岡県の市町間の人口移動（図11）

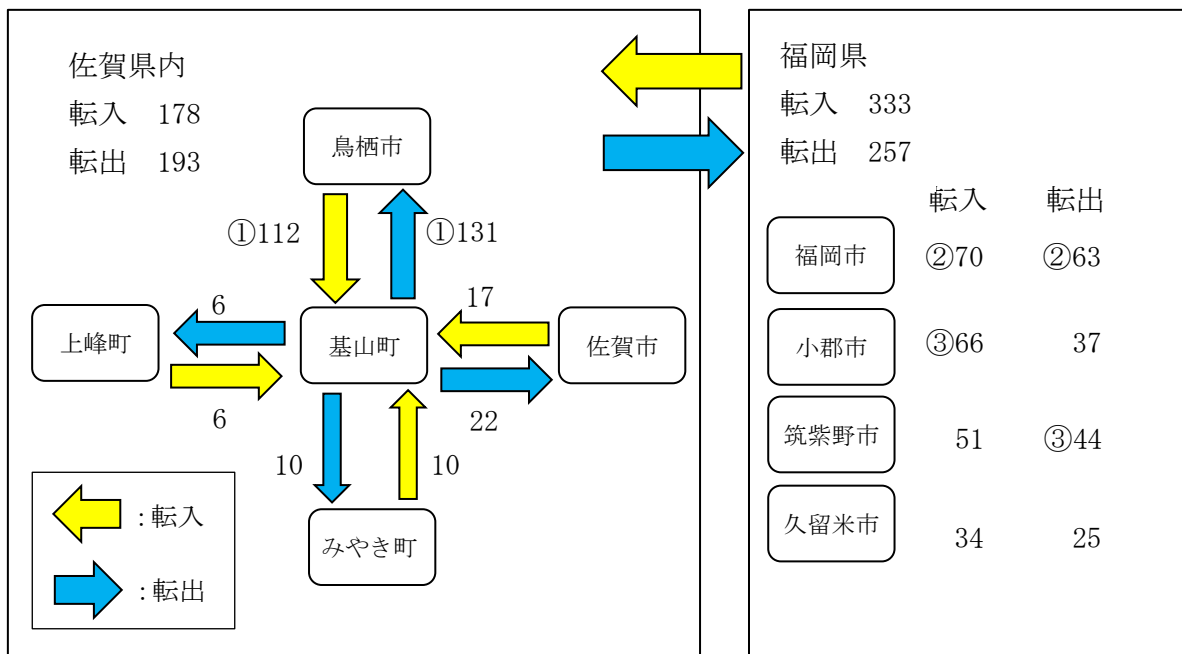
●転入元・転出先ともに鳥栖市がトップで、19人の転出超過。

・基山町の2014年の県内・福岡県の市町間の人口移動の状況をもてみると、転入者は511人、転出者は450人であり、61人の転入超過となっています。

・基山町への転入が最も多い市町は鳥栖市であり、次いで福岡市、小郡市の順となっています。また、基山町からの転出が最も多い市町も鳥栖市であり、福岡市、筑紫野市と続いています。

・基山町の転入超過の最も多い市町は、小郡市であり、久留米市、福岡市、筑紫野市と続いています。

（図11）基山町の県内・福岡県の人口移動の状況（2014年）



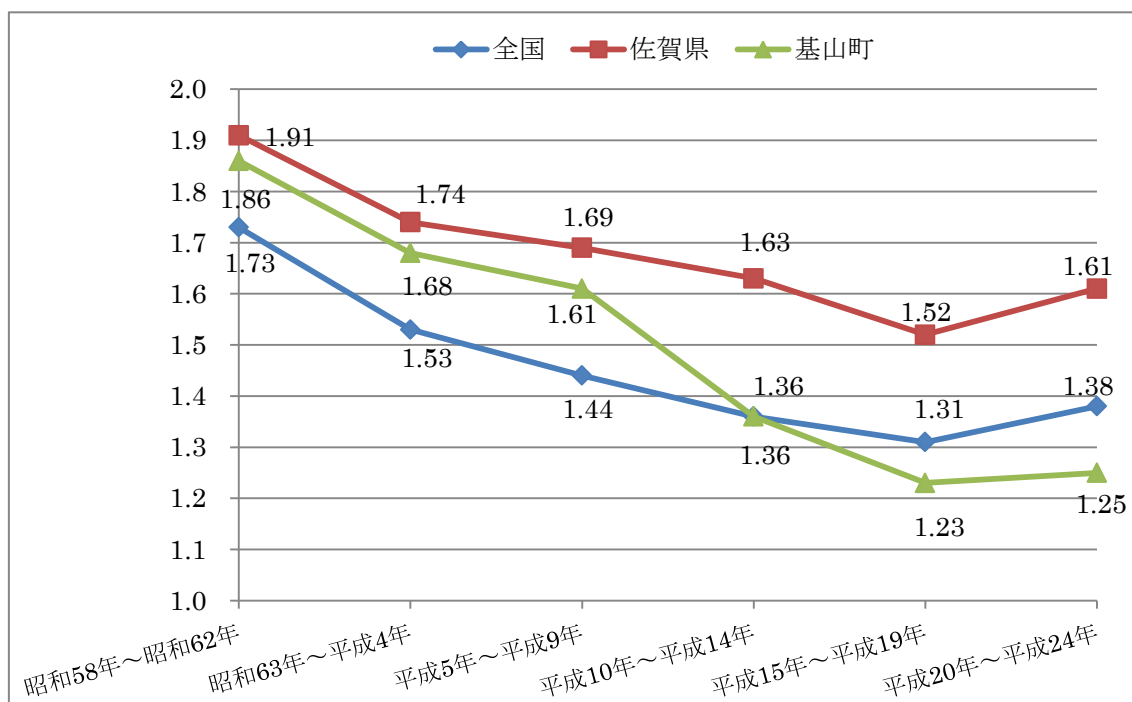
出典：住民基本台帳情報を基に基山町作成

⑩合計特殊出生率※の状況（図12）

●平成20年～平成24年の合計特殊出生率は1.25と全国平均1.38、県平均1.61を大きく下回る。

・合計特殊出生率は平成15年～平成19年に1.23と過去最低の値を記録した後、平成20年～平成24年に1.25と微増しているものの、国や県の増加を下回っており、低い水準となっています。要因として、若年女性の転出によるものと考えています。また、以前と比べ25～29歳の女性の出生数が減少していることにより低い数値となっています。

（図12）合計特殊出生率の状況



出典：平成20年～平成24年人口動態保健所・市区町村別統計
人口動態特殊報告（発行 厚生労働省大臣官房統計情報部）

※「15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、一人の女性とその年齢別出生率で一生の間に産むとした時の子どもの数に相当する。

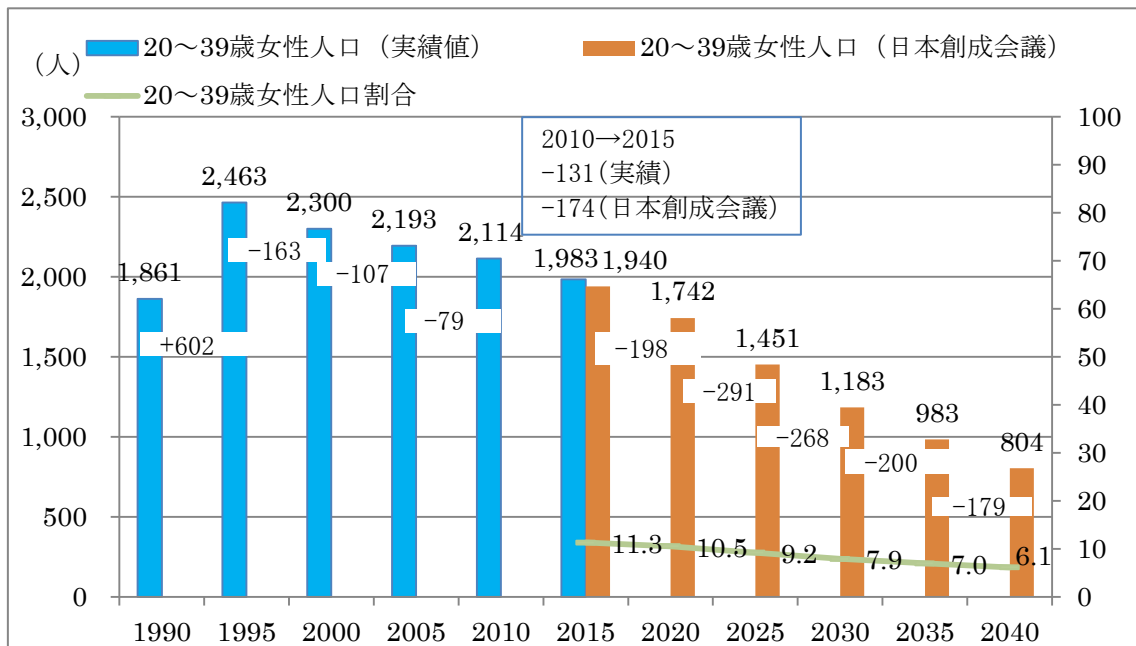
⑩20～39歳女性人口の推移及び推計（図13）（図14）

●日本創成会議において、基山町は消滅可能性都市と指摘。

・日本創成会議において、基山町の20～39歳の若年女性人口が2010年から30年間で62.1%減少すると推計されています。

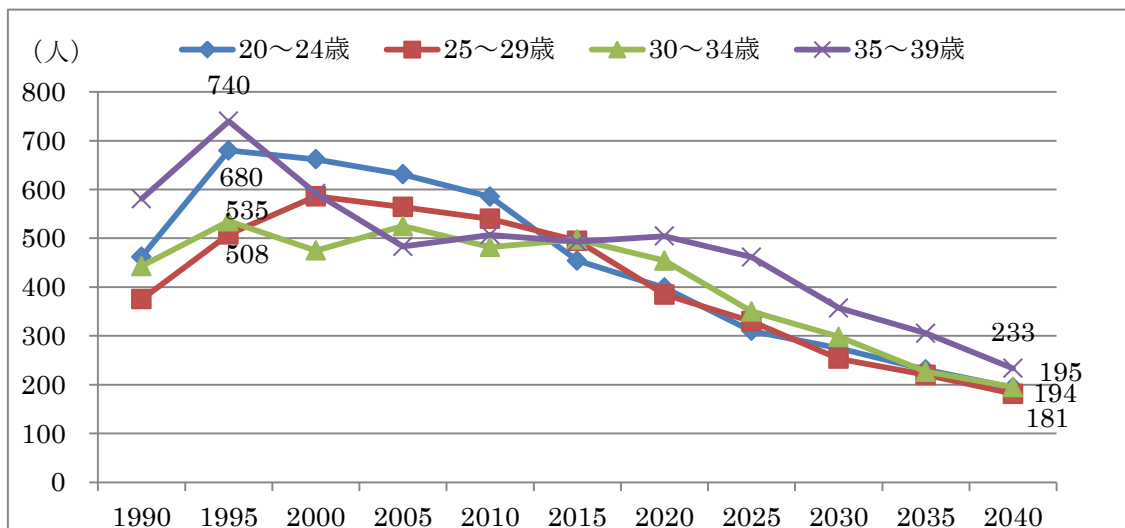
・日本創成会議では、2010年から2015年の20～39歳女性人口を174人減と推計していましたが、現在の住民基本台帳情報（2015年6月末）では131人減となっており、減少が鈍化しており、日本創成会議の推計よりも緩やかに減少すると予測されます。

（図13）20～39歳女性人口の推移及び推計



出典：総務省「国勢調査」、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に基山町作成

（図14）年齢階級別20～39歳女性人口の推移及び推計



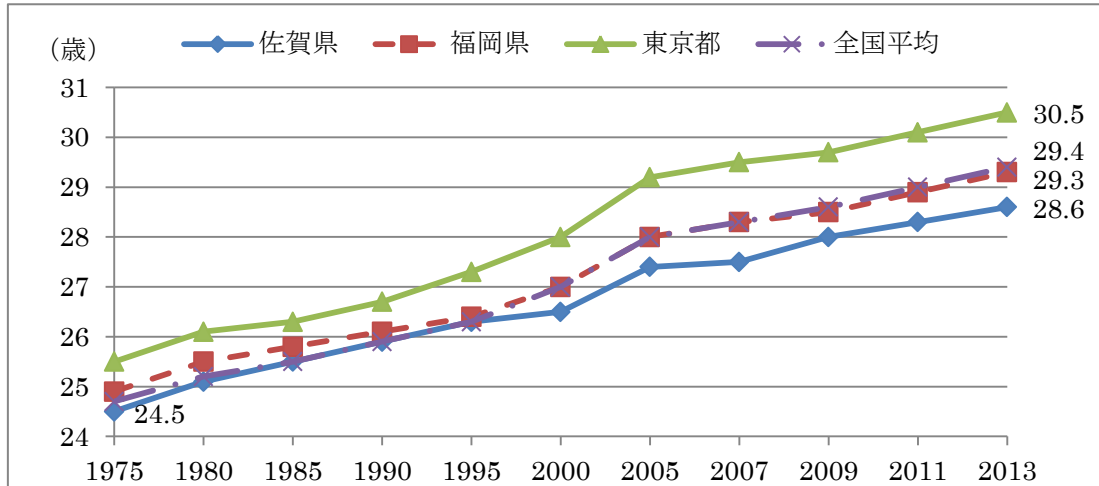
出典：総務省「国勢調査」、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に基山町作成

⑫女性の平均初婚年齢の推移（図15）

●佐賀県の女性の平均初婚年齢の推移は、上昇傾向。

・佐賀県の女性の平均初婚年齢は、1975年には24.5歳であったが、2013年には28.6歳と上昇しているものの、全国平均よりも下回っています。

（図15）女性の平均初婚年齢の推移



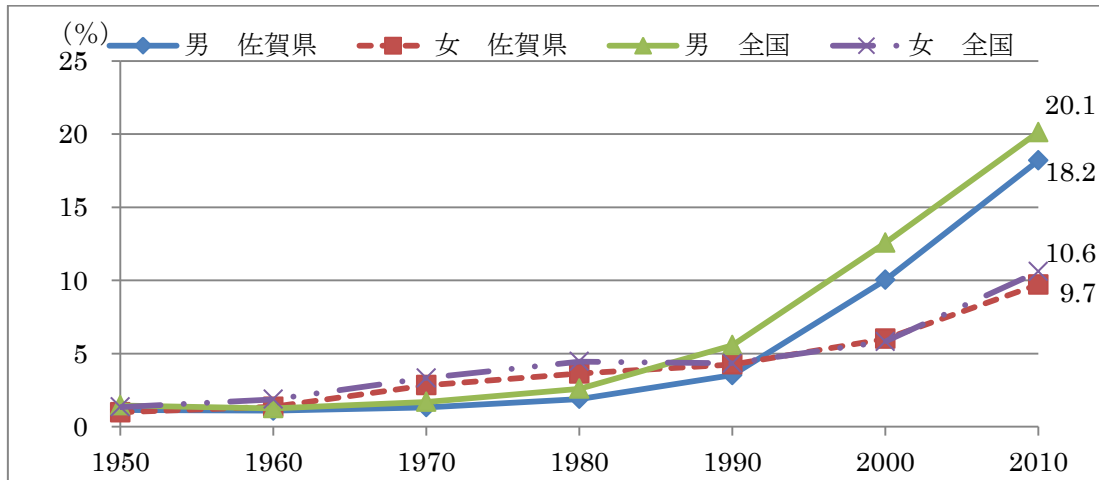
出典：厚生労働省「人口動態統計」

⑬生涯未婚率の推移（図16）

●佐賀県の生涯未婚率は、上昇傾向。

・佐賀県の生涯未婚率は、1970年は男性1.3%、女性2.8%であったものが、1990年代から大きく上昇して2010年には男性18.2%、女性9.7%となり、特に男性においては女性の2倍近くの未婚率となっています。

（図16）男女別生涯未婚率の推移



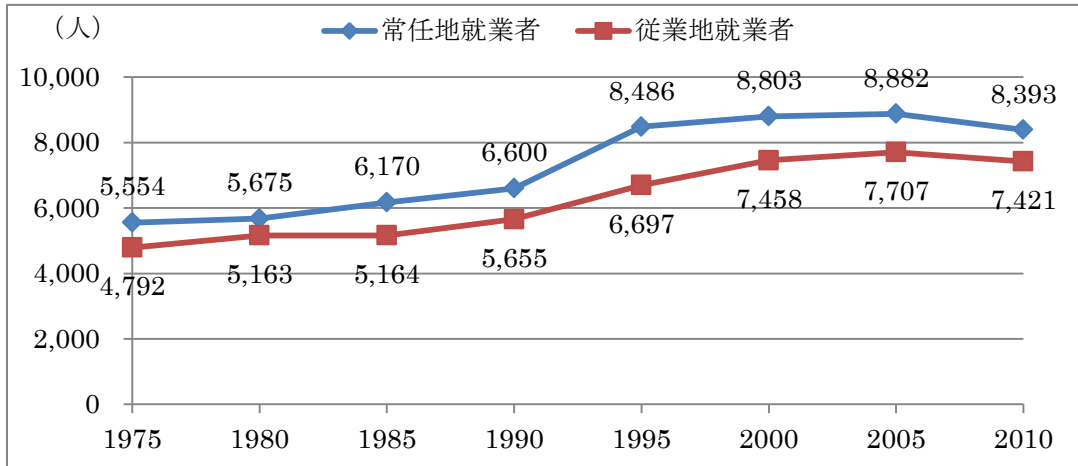
出典：総務省「国勢調査」

(2) 就業動向分析

①基山町の就業者数の推移 (図17)

- 基山町の就業者数は、2005年に常任地就業者、従業地就業者のピーク。
- ・基山町の就業者は、2005年までは上昇していましたが、2005年にピークを迎え2010年は、わずかに減少しています。

(図17) 基山町の就業者数の推移

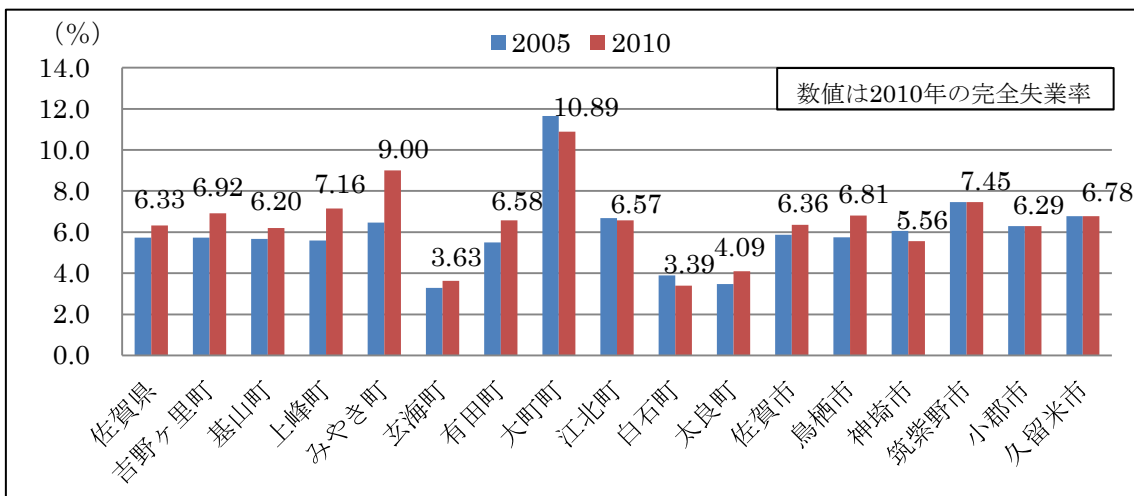


出典：総務省「国勢調査」

②佐賀県・10町及び近隣自治体との完全失業率の比較 (図18)

- 基山町の完全失業率は佐賀県平均を下回る。
- ・基山町の完全失業率は2005年には5.67%、2010年は6.2%となっており、完全失業率は上昇しているものの、佐賀県平均を下回っています。また、2010年の完全失業率は鳥栖市6.81%、筑紫野市7.45%、小郡市6.29%、久留米市6.78%と近隣自治体よりも低い数値となっています。

(図18) 佐賀県・10町及び近隣自治体との完全失業率の比較

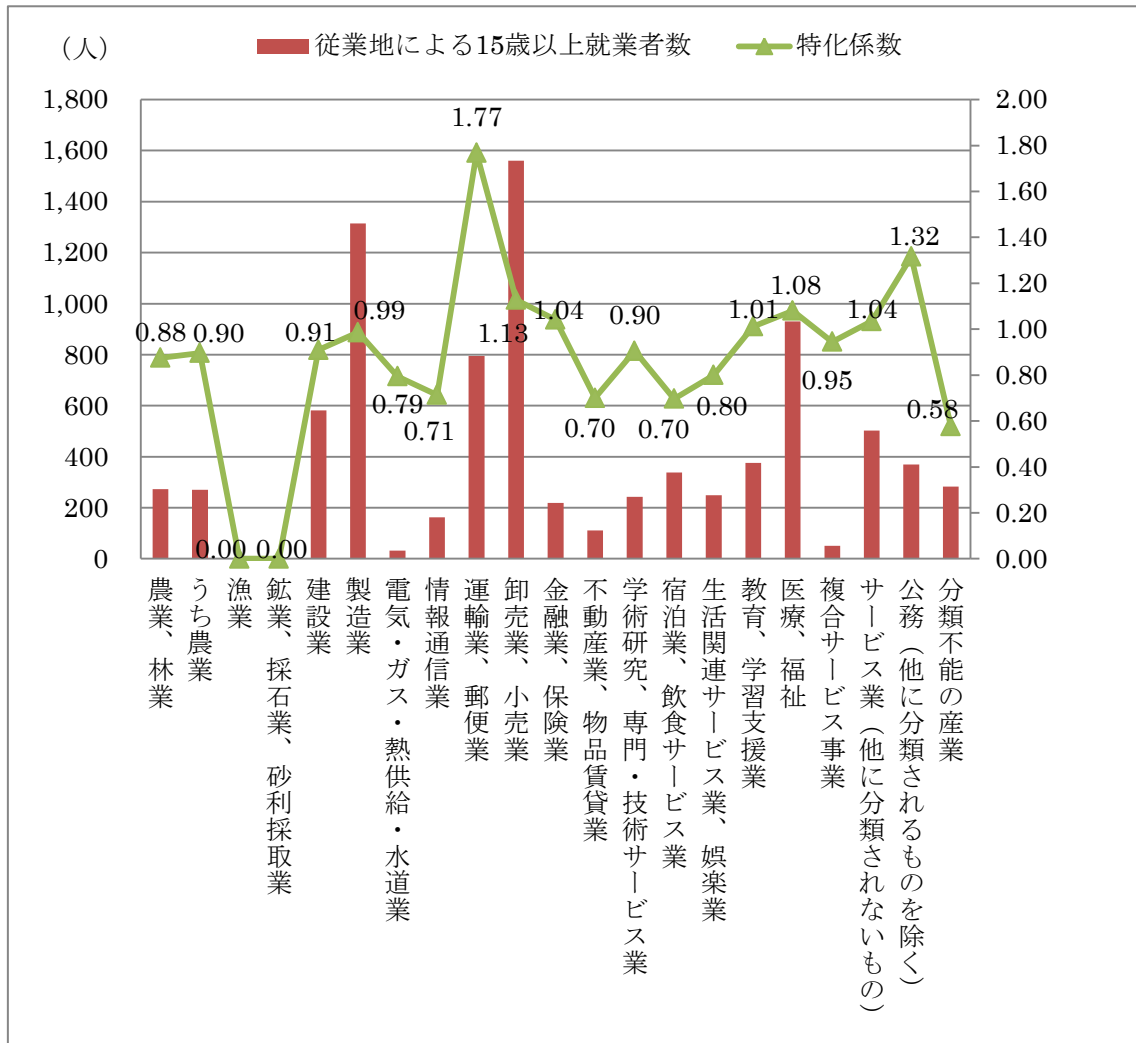


出典：総務省「国勢調査」

③基山町の産業別の就業者数（図19）

- 産業別の就業者数をみると、①卸売業、小売業②製造業③医療、福祉が上位。
- ・特化係数※では、運輸業、郵便業が1.77、公務（他に分類されるものを除く）が1.32と高くなっています。

（図19）基山町の産業別の就業者数



出典：総務省「国勢調査」（2010年）

※地域のある産業がどれだけ特化しているかを見る係数。1であれば全国と同様、1以上であれば、特化していると考えられる。

4. 人口の将来展望

(1) 社人研推計準拠、日本創成会議推計準拠の推計 (図20)

●基山町の人口は、社人研推計準拠では、2040年に13,148人に。

・社人研推計準拠の推計によると、2010年に17,837人であった基山町の総人口は、2040年には13,148人に減少すると見込まれています。また、日本創成会議の推計によると、2040年には12,317人に減少すると見込まれています。

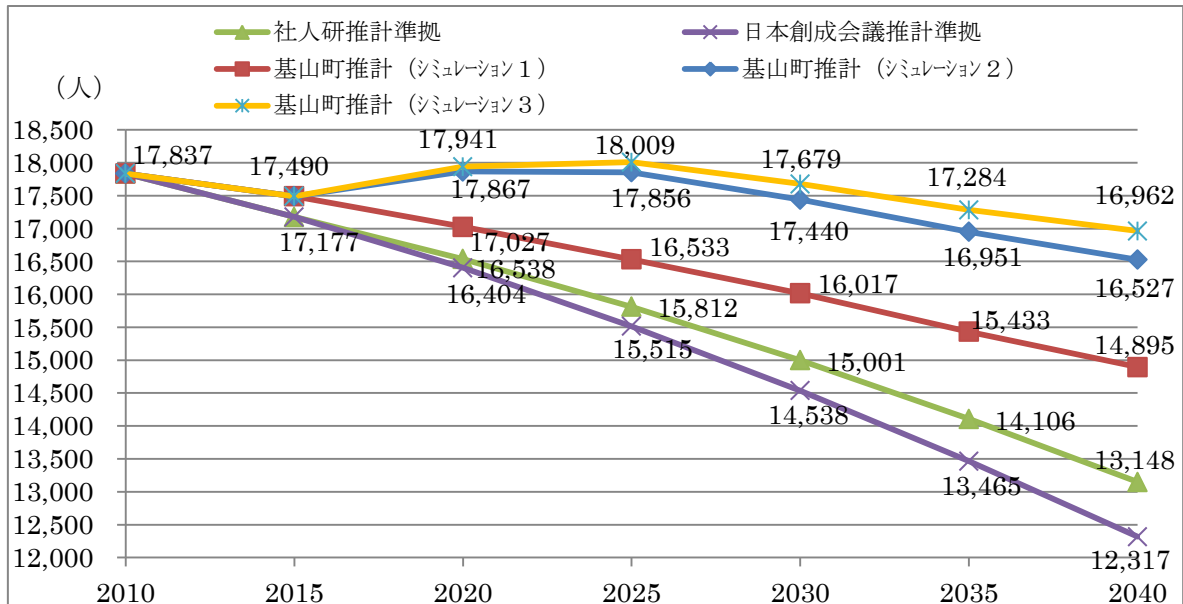
(2) 基山町の人口推計 (図20)

2040年までの本町人口の将来見通しを試算しています。推計に用いた前提条件は、合計特殊出生率が2030年に1.77、2040年までに2.07 (人口置換水準※) に上昇し、社会増減については、社人研推計準拠をベースに人口移動が2040年までにゼロに収束する場合としています。

※推計パターン・シミュレーションの概要

	推計パターン等の概要
社人研推計準拠	・全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計
基山町推計 (共通)	・合計特殊出生率が2020年に1.38、2030年に1.77、2040年に2.07まで上昇し、かつ社人研推計準拠をベースに人口移動が2040年までにゼロに収束すると仮定
シミュレーション1	・基山町推計 (共通) をベースに仮定した推計
シミュレーション2	・基山町推計 (共通) をベースに、住宅施策を行うと仮定した推計
シミュレーション3	・基山町推計 (共通) をベースに、住宅施策、空き家対策等人口増施策を行うと仮定した推計
日本創成会議準拠	・全国の移動数が、2010から2015年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計

(図20) 基山町の人口推計



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (平成25年3月推計)」、基山町住民基本台帳情報、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に基山町作成

※人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準のこと。

(3) めざすべき将来の方向性

基山町の現状や課題、また、国が示す「まち・ひと・しごと長期ビジョン」（平成26年12月）を踏まえ、基山町がこれから人口問題に対応していくためには、出生率の向上による自然動態の改善と、移住・定住人口の増加による社会動態の改善により人口減少に歯止めをかける必要があります。

こうしたことから、以下の基本目標を6つの柱と定め、基山町の人口減少問題に取り組んでいきます。

【6つの柱（基本目標）】

①基山町における新たな雇用を創出する

【主な取組】

- ・新たな手法（基山ふるさと応援通販・基山健康宅配等）による販路・雇用の拡大
- ・エミューを核とした六次産品の開発・販売による産業振興
- ・産業用地の拡大による企業誘致と雇用の創出

②基山町を通過点から交流拠点へ

【主な取組】

- ・基山PAふるさと名物市場の開設による交流人口の増加
- ・産業分野でのイメージキャラクター活用促進による情報発信の強化
- ・キングダムによる観光地域づくりと関連イベントの開催による来街者の増加

③子どもを育てたくなるまち基山を目指して

【主な取組】

- ・若い世代の出産等の希望を叶えるための新たな命プロジェクト
- ・世界で活躍できるグローバルな人材育成
- ・補充授業等による学力アップの推進

④安心と安全をベースに新しい協働のまちづくりを実現する

【主な取組】

- ・防犯・防災体制の整備による安全なまちづくり
- ・公共施設等のWi-Fi環境整備による快適な地域づくり
- ・空き家対策強化等による住みいるプロジェクト

⑤自然と歴史・文化・スポーツを活かしたまちづくり

【主な取組】

- ・文化遺産を活かしたまちづくり
- ・図書館のアカデミック空間を利用した総合的な教育の向上
- ・スロージョギングによる健康づくりの推進

⑥高齢者・障がい者（児）にやさしいユニバーサルなまちづくり

【主な取組】

- ・楽しく元気なシニアライフの創造
- ・障がい者（児）へのきめ細やかな福祉サービスの提供